

Indicators Update

2025年12月雇用統計

失業率は横ばいだったが、有効求人倍率は9カ月ぶりに上昇

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 12月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と5カ月連続で同水準だった。失業者数は2カ月ぶりに増加（前月差+5万人）した。ただし、求職理由別に見ると主因は「新たに求職」や「自発的な離職」の増加であり、内容としては必ずしも悪くない。就業者数は4カ月ぶりに減少（同▲5万人）したものの、高水準を維持している。
- 12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍（前月差+0.01pt）と9カ月ぶりに上昇し、新規求人倍率は2.17倍（同+0.03pt）と2カ月連続で上昇した。求人側の指標は、2022年後半以降緩やかな減少トレンドが継続していたが、足元では一服感がみられる。
- 先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。日本経済は総じて緩やかな回復基調にあるとみられ、企業の人手不足感は引き続き強い。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2025年					
			7月	8月	9月	10月	11月	12月
労働力調査	完全失業率	季調値	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6%
	有効求人倍率	季調値	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.17	2.15	2.14	2.12	2.14	2.17倍
	現金給与総額	前年比	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	-%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.0	1.9	2.0	2.4	1.9	-%

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

12月の完全失業率：2.6%と5カ月連続で同水準

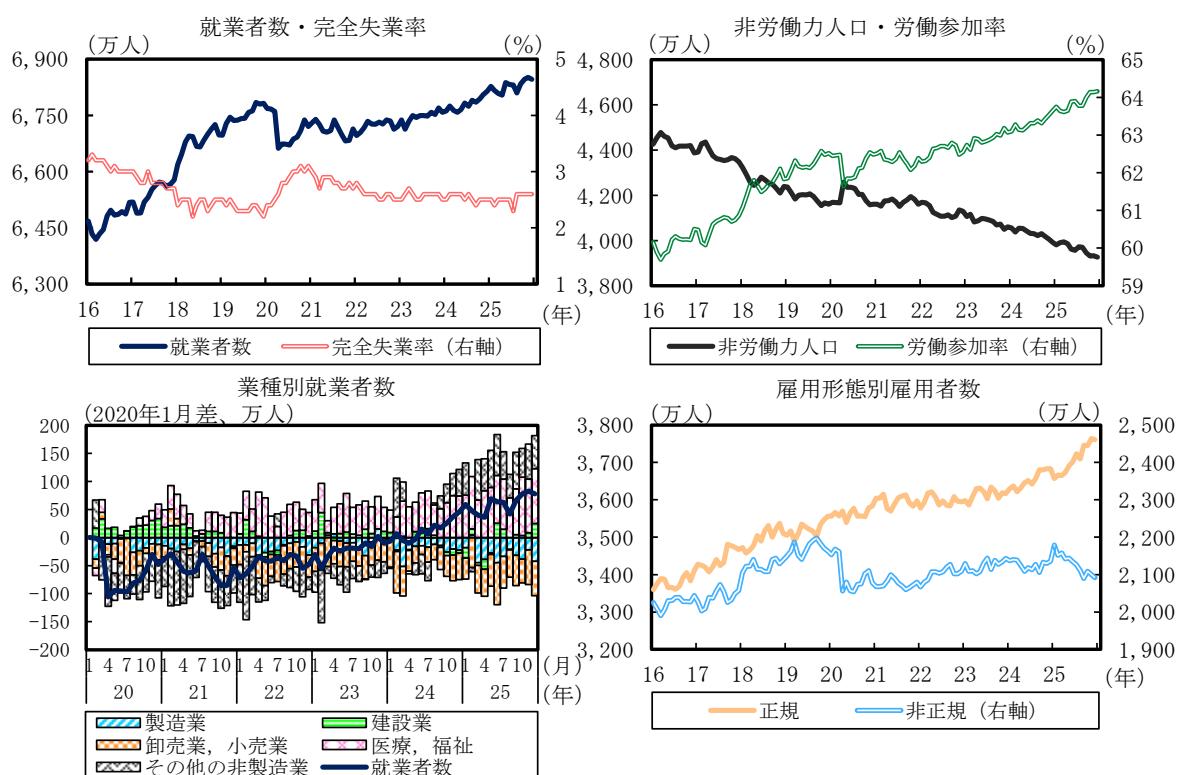
2025年12月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と5カ月連続で同水準だった（**図表2左上**）。失業者数は2カ月ぶりに増加（前月差+5万人）した。就業者数は4カ月ぶりに減少（同▲5万人）したものの、高水準を維持している。

失業者数を求職理由別に見ると、「新たに求職」（前月差+4万人）が3カ月連続で増加し、全体を押し上げた（巻末の**雇用概況①下段左**）。「自発的な離職」（同+2万人）、「定年又は雇用契約の満了」（同+1万人）も増加した。他方、「勤め先や事業の都合」（同▲1万人）は2カ月連続で減少しており、内容としては必ずしも悪くない。

就業者数を業種別に見ると、「製造業」の減少が全体を下押しした（**図表2左下**）。その他の非製造業も小幅ながら減少した。他方、「建設業」や「医療、福祉」は増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月から3万人減少した（**図表2右下**）。ただし、正規雇用者数を均して見れば、2023年央から伸びが加速している姿に変わりはない。非正規雇用者は前月から8万人減少した。非正規雇用者は振れを伴いながらも、2025年初から減少傾向にある。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



(注) 業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

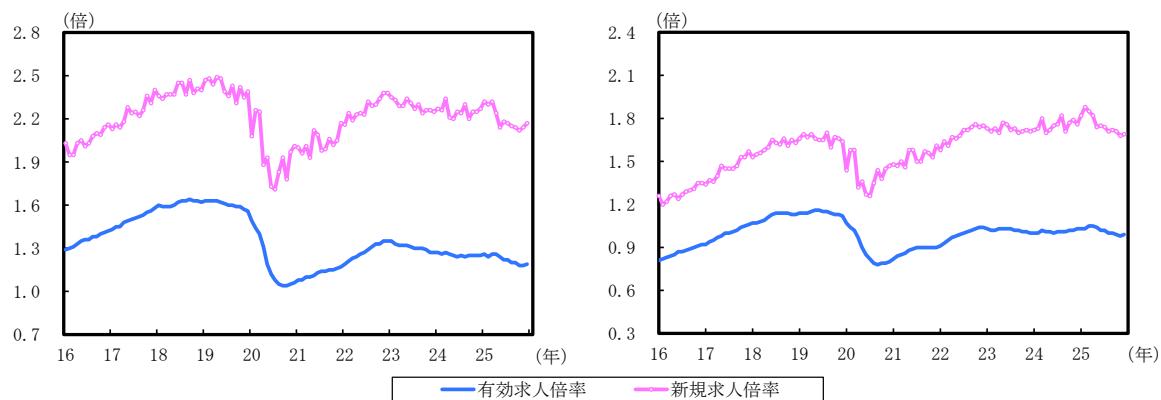
12月の新規求人倍率：求職よりも求人が増加し、2カ月連続で上昇

2025年12月の有効求人倍率（季節調整値）¹は1.19倍（前月差+0.01pt）と9カ月ぶりに上昇し、新規求人倍率は2.17倍（同+0.03pt）と2カ月連続で上昇した（図表3左）。

求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比+2.3%）が2カ月連続で増加し、有効求人数（同+0.3%）は7カ月ぶりに増加した（図表4左）。求人側の指標は、2022年後半以降緩やかな減少トレンドが継続していたが、足元では一服感がみられる。求職側では、新規求職申込件数（同+1.2%）が増加した一方、有効求職者数（同▲0.8%）は減少した。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）が0.99倍（前月差+0.01pt）と9カ月ぶりに、新規求人倍率は1.69倍（同+0.01pt）と3カ月ぶりに上昇した（図表3右）。

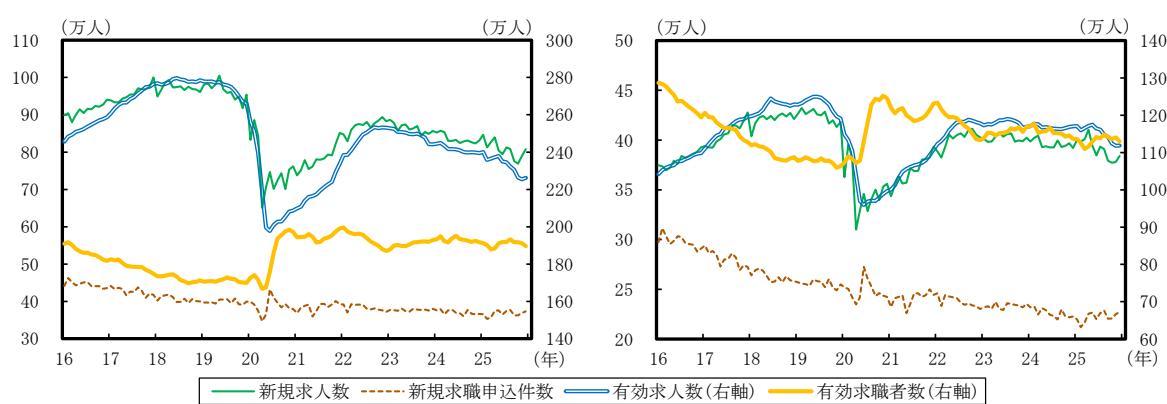
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



(注) 季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除することで算出。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

¹ なお、失業率がおおむねコロナ禍前と同水準まで低下し、労働需給のひつ迫を示唆しているのに対して、有効求人倍率はコロナ禍前に比べて低迷を続けている。この要因については、田村統久・吉井希祐「[有効求人倍率の低迷は実態を表しているのか？](#)」（大和総研レポート、2025年7月9日）を参照。

先行き：雇用環境は緩やかな改善が続く見込み

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。ただし、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や最低賃金の引き上げが労働需要へ及ぼす影響には注意が必要だ。

トランプ関税が対米輸出の重石となる一方、日本経済は総じて緩やかな回復基調にあるとみられ、企業の人手不足感は引き続き強い。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年12月調査を見ても、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は▲38%ptと9月調査から2%pt低下（不足感の高まり）し、「先行き」は▲41%ptだった（巻末の**雇用概況①上段右**）。

労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が集計した2025年春闘での賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均）は5.25%と、前年（5.10%）から加速した²。当社の推計によれば、2026年春闘での賃上げ率は5.3%程度と、高水準が維持される見込みである³。この推計は、2026年度には前年度並みの賃上げを実施する企業が多いという、日本銀行の独自調査の結果とも整合的だ⁴。

しかし、トランプ関税への対応として、企業が米国での販売価格を引き上げることで需要が低下したり、関税回避のために現地生産・調達を増やしたりする動きが加速すれば、対米輸出への悪影響は拡大しよう。これにより企業収益が大幅に悪化することで、雇用調整に踏み出す企業が増加する恐れもある。

他方、最低賃金の引き上げにより、一部で労働需要が下押しされている可能性にも注意が必要だ。2025年度の最低賃金引き上げ額は全国加重平均で66円と、目安制度が始まった1978年度以降で最高額だった前年度（51円）を大きく上回った。日本商工会議所が2025年12月11～17日に実施した調査によると、賃上げ実施予定の企業の中で、賃金を引き上げる主な理由として「最低賃金の引き上げ」を挙げた企業の割合は44.9%であり、前年の調査結果（38.9%）から上昇した⁵。最低賃金付近で働くパートタイム労働者を中心に、前年度以上に多くの企業で人件費が押し上げられているとみられ、価格転嫁が十分に進まない場合には、収益悪化などを通じて採用活動が抑制される恐れがある。

² 日本労働組合総連合会（連合）「[昨年を上回る賃上げ！～2025春季生活闘争第7回（最終）回答集計結果について～](#)」（2025年7月3日）

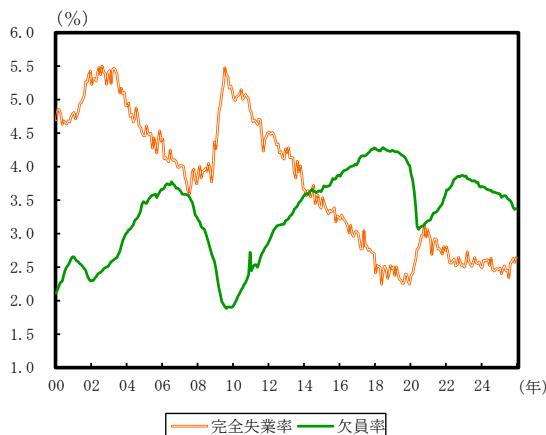
³ 春闘賃上げ率の見通しについては、当社の「[2026年の日本経済見通し](#)」（2025年12月23日）を参照。なお、連合は2025年11月28日公表の「[2026春季生活闘争方針について～こだわろう！暮らしの向上ひろげよう！仲間の輪～](#)」で、「全体の賃上げの目安は、賃上げ分3%以上、定昇相当分（賃金カーブ維持相当分）を含め5%以上とし、その実現にこだわる」とした。

⁴ 日本銀行「[2026年度賃上げスタンスの動向（12月初時点）](#)」（2025年12月15日）

⁵ 日本商工会議所「[商工会議所LOBO（早期景気観測）](#)」2025年12月調査（2025年12月26日）

雇用概況①

完全失業率と欠員率

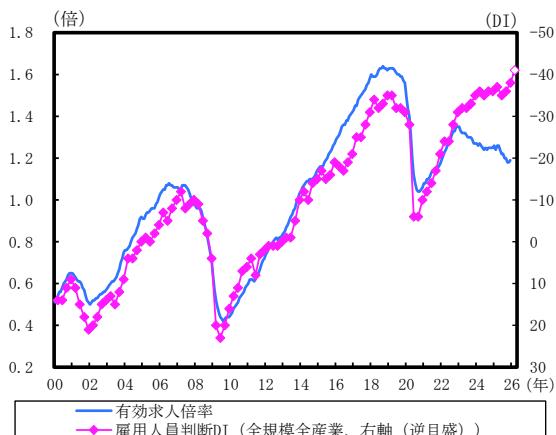


(注1) 欠員率 = (有効求人件数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人件数 - 就職件数)

(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

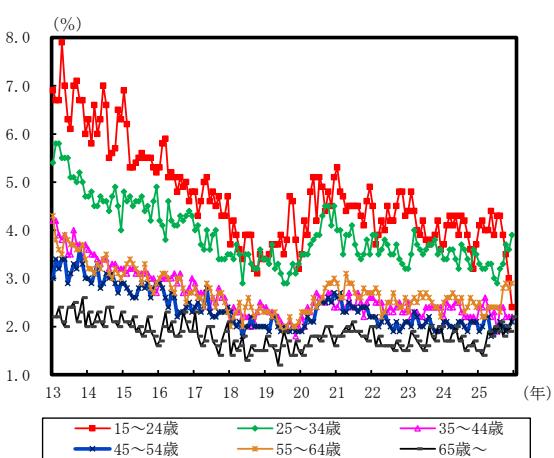
有効求人倍率と雇用人員判断DI



(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。

(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

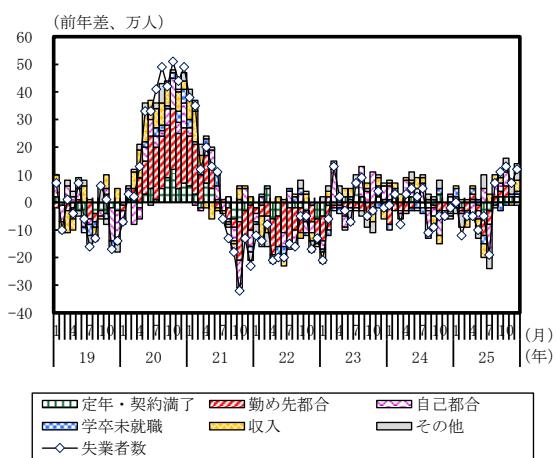
年齢階級別完全失業率



(注) 2011年3月～8月は補完推計値。

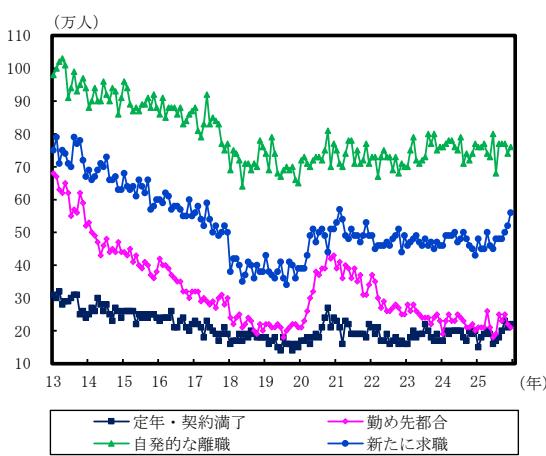
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



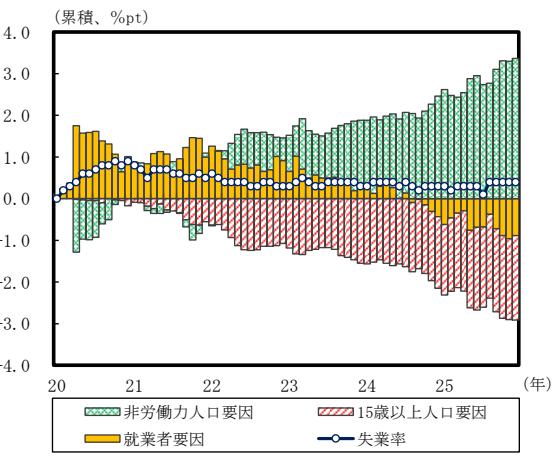
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

失業率の要因分解

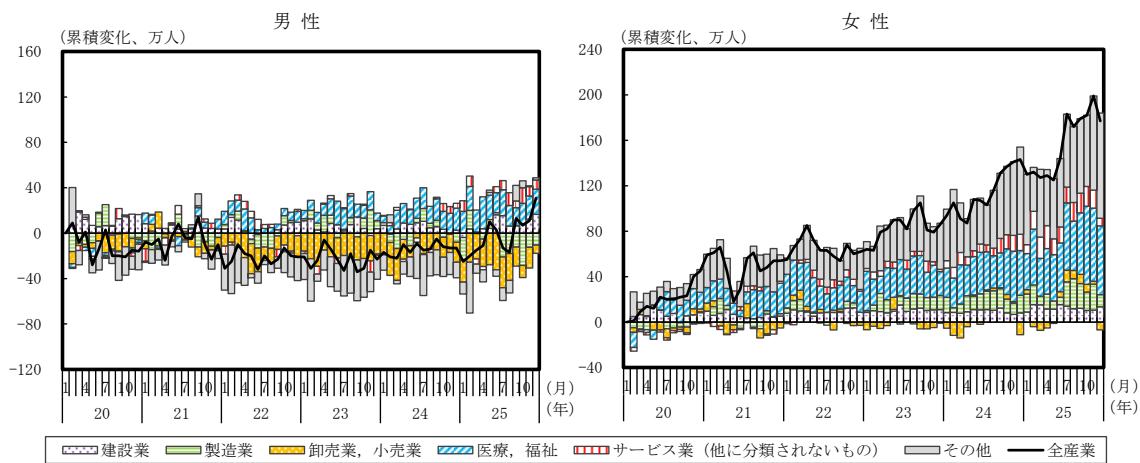


(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

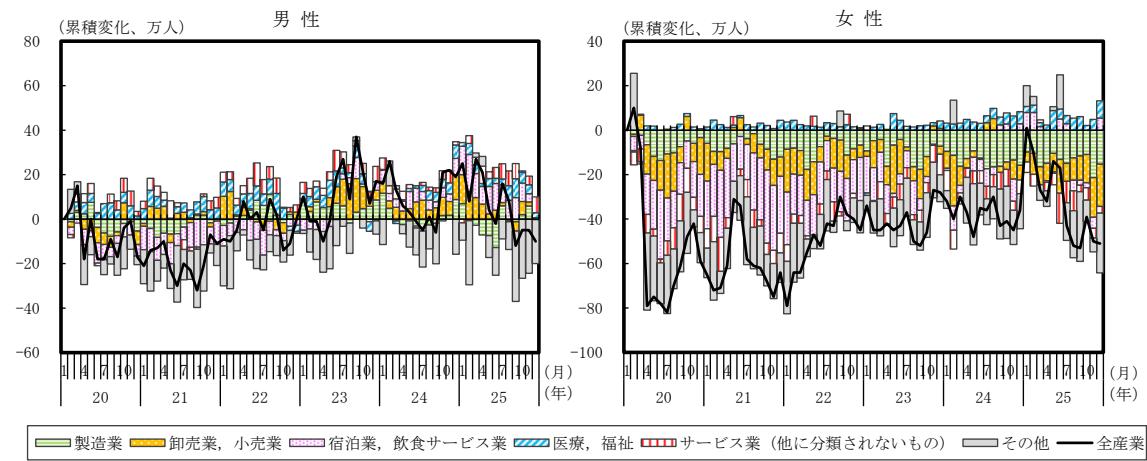
正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

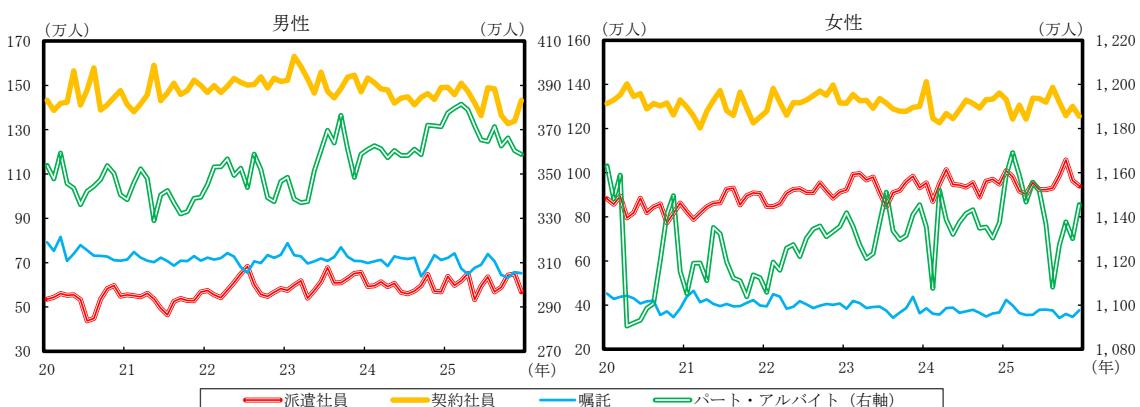
非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用形態別 非正規雇用者数

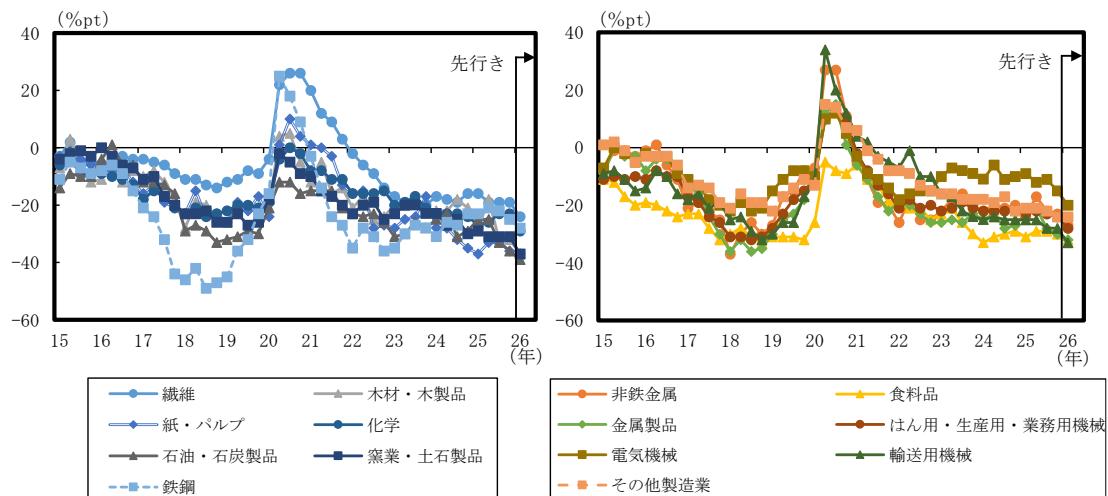


(注) 大和総研による季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

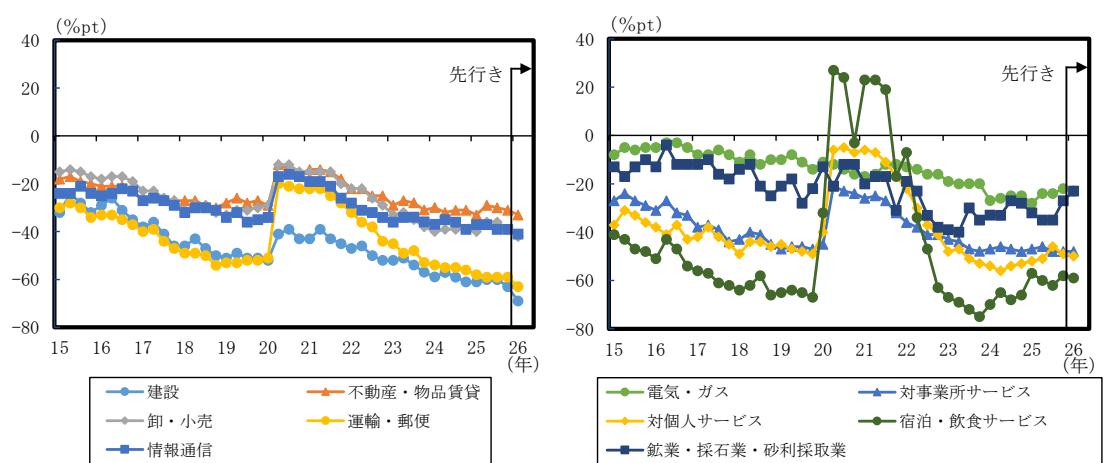
日銀短観 履用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 履用人員判断DI（非製造業）

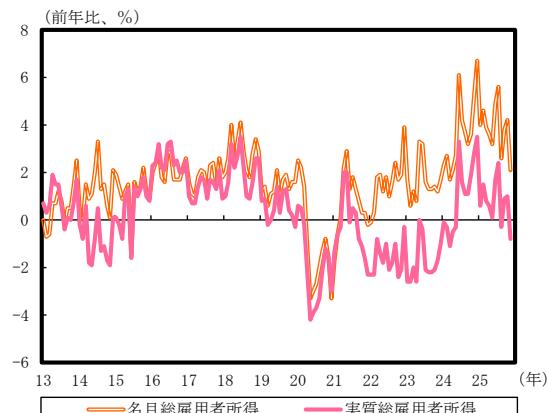


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

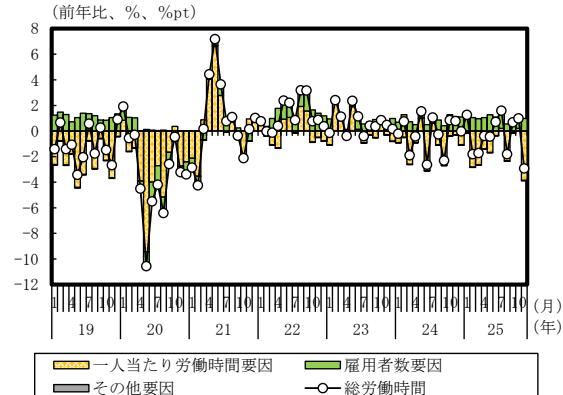
総雇用者所得



(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

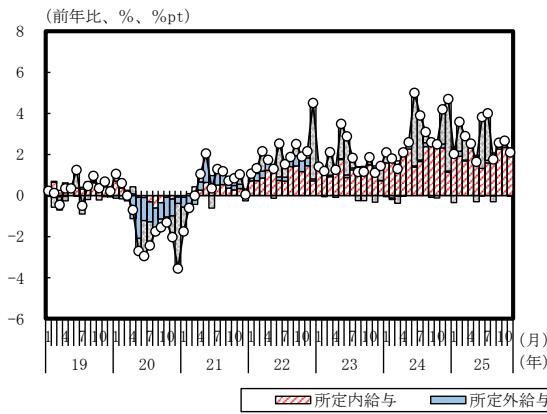
総労働時間の要因分解



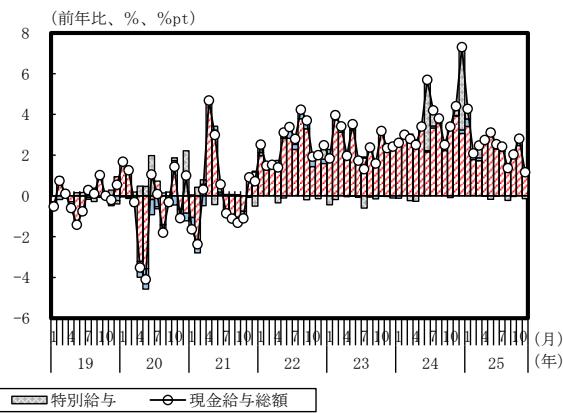
(注) 総労働時間=雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計)。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

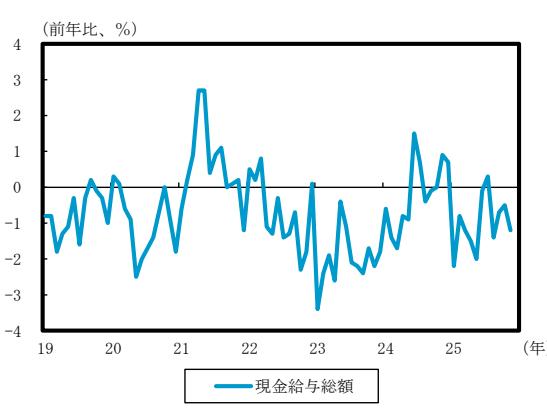
現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



実質賃金（左：就業形態別・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI(総合)による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI(総合)による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成